

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	補助事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市唐津中部及び唐津北部衛生処理センター維持運営事業		
補助事業者名又は間接補助事業者名		唐津市		
補助事業実施場所	唐津市養母田205-2、唐津市呼子町大友9017-8			
補助事業の概要	補助金の対象事業として、唐津中部及び唐津北部衛生処理センターの維持運営にかかる需用費（電気料、燃料費 11ヶ月分）に充当した。			
総事業費	53,934,004 円	補助金充当額	49,848,445 円	
補助事業の成果及び評価	<p>すべての住民にとって、快適な生活環境が保たれ、安心して日常生活が送れることが最も重要なことである。そのための行政の義務のひとつとして、し尿処理は欠かせないため、本市の中部及び北部における衛生処理センターの維持運営を行うものである。</p> <p>衛生処理センターの処理量については、唐津中部衛生処理センターが、22年度16,225kl、23年度15,084kl、24年度14,931kl、25年度16,517kl、26年度23,965kl、27年度21,542klで、唐津北部衛生処理センターは、22年度24,834kl、23年度23,812kl、24年度22,528kl、25年度21,488kl、26年度21,163kl、27年度21,466klとなっている。</p> <p>し尿の処理を万全に行うことにより、住民の快適な生活環境が保たれ、安心して日常生活が送れることとなり、住民の衛生環境の向上に大いに貢献した。</p>			
補助事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	電気料 燃料費	随意契約 随意契約	九州電力（株）唐津営業所 佐賀県石油協同組合唐津支部	46,478,004 7,456,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
住民の快適な生活環境の保持のためには欠かせない施設であるので、来年度以降も充当していく予定である。				
補助事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		特に予定なし		

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	補助事業名		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営事業		
補助事業者名又は間接補助事業者名		唐津市		
補助事業実施場所	唐津市北波多岸山234-2			
補助事業の概要	補助金の対象事業として、唐津市ごみ処理場維持運営にかかる需用費（燃料費、電気料、水道料、手数料 11ヶ月分）に充当した。			
総事業費	207,659,235 円	補助金充当額	158,065,000 円	
補助事業の成果及び評価	<p>すべての住民にとって、快適な生活環境が保たれ、安心して日常生活が送れることが最も重要なことである。そのための行政の義務のひとつとして、ごみ処理は欠かせないため、唐津市ごみ処理場の維持運営を行うものである。</p> <p>唐津市ごみ処理場のゴミ処理量は、平成22年度36,842 t、平成23年度36,962 t、平成24年度36,722 t、平成25年度36,690 t、平成26年度36,390 t、平成27年度36,571 tとなっている。</p> <p>ごみの処理を万全に行うことにより、住民の快適な生活環境が保たれ、安心して日常生活が送れることとなり、住民の衛生環境の向上に大いに貢献した。</p>			
補助事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	燃料費	随意契約	佐賀県石油協同組合唐津支部	1,098,800
	電気料	随意契約	九州電力(株)唐津営業所	79,597,439
	水道料	随意契約	唐津市(水道事業)	15,294,236
	手数料	随意契約	財団法人佐賀県環境クリーン財団	111,668,760
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
住民の快適な生活環境の保持のためには欠かせない施設であるので、来年度以降も充当していく予定である。				
補助事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		特に予定なし		

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	補助事業名		
1	地域活性化措置	保育所事業運営事業		
補助事業者名又は間接補助事業者名		玄海町		
補助事業実施場所		玄海町大字新田 他1件		
補助事業の概要		あおば保育所及びふたば保育所の運営経費 ・保育士等臨時雇用職員延べ27人の賃金及び社会保険料（平成27年4月～平成28年2月分） ・光熱水費（電気代、ガス代、水道料）（平成27年4月～平成28年3月分） ・施設型給付費負担金（平成27年4月～平成28年3月分）		
総事業費		227,727,544	補助金充当額	200,665,000
補助事業の成果及び評価		保育所の健全な運営が維持され、また、日中就労している保護者に代わって乳幼児を保育し、家庭教育を補完する体制を維持することができ、平成28年3月31日現在の待機児童数はゼロであった。今後も引き続き事業を行うことで、安定した保育所運営が図られる。		
補助事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
臨時雇用職員 賃金			臨時雇用職員27人	40,629,080
臨時雇用職員 社会保険料			厚生労働省年金局事業管理課	5,809,336
電気代		随意契約	九州電力(株)唐津営業所	4,161,792
ガス代		随意契約	友田商店、(有)フカヤ	1,844,506
水道料		随意契約	玄海町水道事業	1,070,380
施設型給付費負担金			玄海町	174,212,450
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
今後も安定した保育所運営を図るため、来年度以降も交付金を充当していく予定である。				
補助事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		特に予定なし		

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	補助事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ポンプ自動車（CD-1型）整備		
補助事業者名又は間接補助事業者名		佐賀市		
補助事業実施場所		佐賀市富士町大字古湯2749		
補助事業の概要		佐賀市消防団消防ポンプ自動車（CD-1） ・車両 4,000cc（ディーゼル）、4WDダブルキャブ型、MT ・小型動力ポンプ A-2級 ・艀装一式		
総事業費		19,586,200円	補助金充当額	4,640,000円
補助事業の成果及び評価		富士地区は、佐賀市北部の山間地域で、ひとたび火災が発生すれば大規模な山林火災に発展する危険性をはらんでいる。また、消防水利としては、消火栓がほとんどなく、地域に点在する約130箇所の防火水槽や自然水利で消火活動を行っている。このため、佐賀市消防団北部方面隊富士支団21部に、小型動力ポンプ付積載車、消防ポンプ自動車を配備し、初期消火活動に迅速かつ的確に対応しているところであるが、第1分団第1部の消防ポンプ自動車は、導入後19年を経過し、老朽化が著しく性能や機動力が低下しており、消火活動に支障が生じていた。 今回の小型動力ポンプ付積載車導入により、火災発生の際に迅速かつ的確に対応することが可能となり、地域住民の生命・財産の保護や地元消防団員の士気高揚が図られている。 また、富士地区では平成25年度5件、平成26年度3件、平成27年度5件の火災が発生しており、被害が拡大しないよう地元消防団による初期消火活動能力の強化及び地域住民生活の安全に貢献していくものと評価する。		
補助事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	小型動力ポンプ付積載車整備	指名競争入札	南里ポンプ株式会社	19,586,200円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
今後も小型動力ポンプ付積載車等、消防用施設整備を随時更新し、有事の際に迅速かつ的確に対処し、地域住民の生命・財産の保護に努めていく。				
補助事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成32年度		

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	補助事業名		
1	地域活性化措置	脊振町通学バス運行事業		
補助事業者名又は間接補助事業者名		神崎市		
補助事業実施場所		神崎市脊振町一円		
補助事業の概要		<p>保育園児及び小中学生徒の通学輸送業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学バス3コース（脊振山麓線・倉谷線・鳥羽院線）</li> <li>・午前2便、午後3便の運行（土曜日・長期休業中は、午前1便、午後2便）</li> </ul>		
総事業費		18,793,000円	補助金充当額	4,400,000円
補助事業の成果及び評価		<p>本事業実施前は、山道を徒歩や自転車で登校したり、保護者の車で送迎していました。そのため、帰宅途中の「声かけ事件」や交通事故などが発生。保護者による送迎についても相当な負担となっておりました。</p> <p>本事業実施により、当該事件、事故などがなくなり、送迎による保護者の負担も軽減され、高い効果が上がっております。</p> <p>また、高齢者等の移動手段としても利用されており、いわゆる交通弱者対策としての効果もみられます。</p> <p>具体的には、利用者数が平成27年度実績で延べ14,017人となっており、保育園児及び小・中学生の安全な通学が可能となっています。</p>		
補助事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	通学輸送業務委託	随意契約	昭和自動車株式会社	18,793,000円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
例年並みの利用者数を見込み、交通事業者との業務委託により本事業を実施し、児童生徒の安全確保を図る。				
補助事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		該当なし		

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	補助事業名	
1	公共用施設の整備, 維持補修又は維持運営等措置	井出原水路整備工事	
補助事業者名又は間接補助事業者名		佐賀市	
補助事業実施場所		佐賀市大和町大字梅野	
補助事業の概要		○水路整備 延長 L=29.0m 三面水路 (コンクリート二次製品) 幅 = 1.0~2.0m 高さ = 1.0m	
総事業費		2,702,160	補助金充当額 2,702,160
補助事業の成果及び評価		<p>佐賀市大和町の井手原地区は、長崎自動車道佐賀大和JCから北北西4kmの丘陵地に位置する集落である。本水路は、一級河川嘉瀬川の頭首工から農業用水として取水し井手原地区の農地に欠かすことの出来ない水路である。</p> <p>施工区間は、雑石空積で護岸を行い水路断面を確保して、維持管理が行われて来ていたが、経年経過に伴い水底が洗掘されるとともに護岸の崩壊が著しい状況となっていたが、三面水路の布設を行ったことでこのことが改善し水路断面の確保ができた。</p> <p>今回の整備工事後は、水路の維持管理作業の軽減が図られ営農作業の省力化が図られた。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	水路整備工事	指名競争入札	(有)小副川建設
			契約金額 2,702,160
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
特に予定なし			
本事業に来年度以降も補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
充当の予定なし			
補助事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成32年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	檜原湿原の自然環境保全事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市七山池原檜原湿原特別地区内		
交付金事業の概要		檜原湿原の植生や水質などに関するモニタリング調査及び湿原の繁茂植物の除去、周辺雑木の伐採、草刈りや火入れ作業などの維持管理を行う。 ○檜原湿原 モニタリング調査及び維持管理等委託（12ヶ月）		
総事業費		4,892,400 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,320,000 円  (4,320,000円)
交付金事業の成果及び評価		必要な維持管理作業とモニタリング調査を実施することで、各湿地の群落数が維持され（H26年度とH27年度の群落数については別紙のとおり）、各群落が良好な状態に保たれ、貴重な湿地環境と良好な動植物の生息・生育環境を保全・維持することができた。 また、湿地環境が保全・維持されたことで、環境教育の場、観光地として地域の活性化を図ることができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	モニタリング調査及び維持管理等委託	随意契約	有限会社 熊本植物研究所	4,892,400
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
檜原湿原の湿地環境を維持・再生のために必要な維持管理作業及びモニタリング調査等を実施するため、同交付金を活用したい。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度				

檜原湿原内の湿地Ⅰ～Ⅶのうち主要な湿地Ⅰ～Ⅳの群落数

群落名	湿地Ⅰ		湿地Ⅱ		湿地Ⅲ		湿地Ⅳ	
	H26年度末	H27年度末	H26年度末	H27年度末	H26年度末	H27年度末	H26年度末	H27年度末
イトイヌノハナヒゲ群落	○	○					○	○
コイヌノハナヒゲ群落	○	○	○	○	○	○	○	○
チゴザサ-マアザミ群落 典型群	○	○	○	○	○	○	○	○
ミズオトギリ-マアザミ群落	○	○	○		○	○	○	○
ヤマアワ-オオミズゴケ群落	○	○	○	○			○	○
ヌマトラノオ-ヒメシダ群落	○	○	○	○	○	○	○	○
ヤマアゼスゲ群落	○	○	○					
ミゾソバ群落	○	○						
カサスゲ群落								
ミツガシワ群落			○	○			○	○
エゾシロネ群落								
カンガレイ群落	○	○			○	○	○	○
アキノウナガツカミ群落		○						
マコモ-ヤマアワ群落 シロバナサクラタデ群							○	○
ススキ-トダシバ群落・路傍雑草群落			○	○	○	○	○	○
チゴザサ-マアザミ群落 オオミズゴケ群	○	○	○	○				
チゴザサ-マアザミ群落 コイヌノハナヒゲ群	○	○			○	○	○	○
チゴザサ-マアザミ群落 ヌマトラノオ群	○					○		
ジュンサイ-ヒツジグサ群落	○	○	○	○				
ハリコウガイゼキショウ群落	○	○		○				
ホタルイ群落	○	○		○		○		
イヌツゲ-オオミズゴケ群落	○	○		○	○	○	○	○
コナラ-アカマツ群落								
マコモ群落					○	○	○	○
シズイ群落			○	○				
現在の群落数計	16	16	11	12	9	11	13	13



II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鏡山地区管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		唐津市鏡		
交付金事業の概要		玄海国定公園鏡山地区の自然公園内樹木の生育を促すため、草刈や繁茂植物の除去等の園地の維持管理業務を行う。 ○鏡山地区 管理運営業務委託（12ヶ月）		
総事業費		11,503,000円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,775,000円  (10,775,000円)
交付金事業の成果及び評価		公園周辺には、観光施設が集中しており、通年観光客が訪れていることから、公園施設の利便性が向上することで、更なる来訪者の増加が見込め、地場産業及び地域全体が活性化した。 現在では、観光客以外にも、地元住民の散策、憩いの広場として利用され、地域に愛される公園となっている。  ○平成27年度来園者：92,723人		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	管理委託	随意契約	唐津市	11,503,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
玄海国定公園鏡山地区は、国の特別名勝である虹の松原や唐津湾の眺望箇所、自然とのふれあいが伴ったレクリエーション活動の場や憩いの場として、県内を始め周辺県民に親しまれている。今後も整備した施設の利便性を向上させるため交付金を活用したい。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		特に予定なし		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	七ツ釜地区管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		唐津市 屋形石		
交付金事業の概要		<p>玄海国定公園七ツ釜の自然公園内樹木の生育を促すため、草刈や繁茂植物の除去等の園地の維持管理業務を行う。          ○七ツ釜地区 管理運営業務委託（12ヶ月）</p>		
総事業費		3,544,230円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,380,000円  (3,380,000円)
交付金事業の成果及び評価		<p>公園周辺には、観光施設が集中しており、通年観光客が訪れていることから、公園施設の利便性が向上することで、更なる来訪者の増加が見込め、地場産業及び地域全体が活性化した。                  現在では、観光客以外にも、地元住民の散策、憩いの広場として利用され、地域に愛される公園となっている。</p> <p>○平成27年度来園者：17,575人</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	管理委託	随意契約	唐津市	3,544,230
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
<p>玄海国定公園七ツ釜は、国の天然記念物に指定され、自然とのふれあいが伴ったレクリエーション活動の場として、現在もなお、憩いの場として観光客のほか地元住民にも親しまれている。今後も整備した施設の利便性を向上させるため交付金を活用したい。</p>				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度			特に予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名																										
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北山国民休養地管理運営事業																										
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県																											
交付金事業実施場所	佐賀県佐賀市富士町関屋、三瀬村 杖 (北山国民休養地野営場)																											
交付金事業の概要	北山国民休養地のキャンプ場をはじめとする各施設の管理運営及び園地等の清掃、草刈等維持管理等を実施する。 ○ 北山国民休養地管理運営委託 (12ヶ月)																											
総事業費	10,584,000円	交付金充当額	9,050,000円																									
		うち文部科学省分																										
		うち経済産業省分	(9,050,000円)																									
交付金事業の成果及び評価	<p>休養地周辺には、観光施設が集中しており、通年観光客が訪れていることから、施設の利便性を向上させると共に、施設間の連携を図ることで観光客を誘致し、休養地の利用が促進されたことで、地場産業及び地域全体が活性化した。</p> <p>平成27年度 キャンプサイト利用者数</p> <table border="0"> <tr> <td>一般男</td> <td>1,570人</td> <td>一般女</td> <td>974人</td> <td>計</td> <td>2,544人</td> </tr> <tr> <td>小中学生男</td> <td>712人</td> <td>小中学生女</td> <td>551人</td> <td>計</td> <td>1,263人</td> </tr> <tr> <td>幼児男</td> <td>30人</td> <td>幼児女</td> <td>14人</td> <td>計</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>合計 3,851人</td> </tr> </table>				一般男	1,570人	一般女	974人	計	2,544人	小中学生男	712人	小中学生女	551人	計	1,263人	幼児男	30人	幼児女	14人	計	44人						合計 3,851人
一般男	1,570人	一般女	974人	計	2,544人																							
小中学生男	712人	小中学生女	551人	計	1,263人																							
幼児男	30人	幼児女	14人	計	44人																							
					合計 3,851人																							
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約																												
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																								
	管理委託	条件付一般競争入札	㈱アメックス	10,584,000																								
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無																												
特に予定なし																												
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方																												
平成16年度～平成23年度にかけて、同交付金により北山国民休養地利用促進整備を行い、管理運営を行っている。今後も整備した施設の利便性を向上させるため交付金を活用したい。																												
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度			特に予定なし																									

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
5	地域活性化措置	立神岩自然公園管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		唐津市 湊		
交付金事業の概要		玄海国立公園立神岩の各施設の管理運営及び園地等の清掃、草刈等維持管理等を実施する。 ○立神岩自然公園 管理運営業務委託（12ヶ月）		
総事業費		2,012,040 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,558,000 円  (1,558,000円)
交付金事業の成果及び評価		自然公園の園地及び公園施設を適切に維持管理していくことにより、来園者が多様な自然環境とふれあい、環境教育の場として活用されるとともに、周辺の観光施設との相乗効果により地場産業及び地域全体が活性化した。現在では、観光客、施設利用者以外にも、地元住民の散策や、部活動のランニングコースとして利用され、地域に愛される公園となっている。  利用者数 平成27年度 23,890人（平成24年度計画時目標 18,000人）		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	管理委託	随意契約（地縁組織委託）	クリーンみなと株式会社	2,012,040
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
玄海国立公園立神岩は、唐津市指定の天然記念物である立神岩周辺の自然豊かな景勝地であり、公園内には海岸と里山があり、多様な自然環境とのふれあえる公園として今後も整備した施設の利便性を向上させるため交付金を活用したい。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度			特に予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	バーチャル名護屋城活用等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市鎮西町名護屋1931-3		
交付金事業の概要		名護屋城博物館を訪れる来館者のためにミニシアター等のハイビジョン映像機器設備導入を行った。 プロジェクター、スクリーン、BDレコーダー各1台		
総事業費		1,514,160 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,514,160 円  (1,514,160円)
交付金事業の成果及び評価		平成26年度のバーチャル名護屋城事業で作成した「幻の巨城 肥前名護屋城」は、高精細なハイビジョン対応のムービーであり、その活用のためハイビジョン対応の機器の整備をミニシアター等で行った。 液晶プロジェクタ1台、組み立て式スクリーン1式、HDD搭載ハイビジョンBDレコーダー1台などを整備し、年間9万人超の博物館を訪れる来館者が、館内において「幻の巨城 肥前名護屋城」などの高精細なハイビジョン対応のムービーを鑑賞することができるようになり、当時の名護屋城をより体感することができるようになった。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	バーチャル名護屋城活用等事業	随意契約	パナソニックシステムネットワークス(株)	1,514,160円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
無				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成30年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
7	企業導入・産業活性化措置	下請中小企業振興対策事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市八戸溝 他		
交付金事業の概要		佐賀県地域産業支援センターが行う、東京で開催される機械要素部門の企業展に補助金を交付することにより、佐賀県内企業の認知度の向上及び取引拡大につなげ、県内の工業の振興を図る。また、企業展への出展支援や取引拡大に係る実績のある団体から、マッチングや出展、フォローアップ等に係る支援を受けることにより、その効果を高める。		
総事業費		6,624,000 円	交付金充当額	6,624,000 円
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	(6,624,000円)
交付金事業の成果及び評価		東京で開催された「機械要素技術展」に佐賀県のブースを設置し、県内企業6社が出展した。この企業展への出展にあたり、NPOによる出展前準備のためのセミナー開催、出展時の招致企業との商談、出展後のフォローアップにより、出展企業は貴重な意見や提案を得ることができ、今後の販路開拓や事業計画を立てる上で大きな成果を得ることができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	出展経費の補助	補助金	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	3,925,080
	取引拡大支援業務委託	企画競争による随意契約	特定非営利活動法人経営支援NPOクラブ	2,698,920
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
県内企業が首都圏への出展により、販路拡大や新たな事業展開につなげ、企業の積極的な活動の促進を図るとともに、県内ものづくり産業の認知度向上に資する取り組みであり、今回の結果を踏まえ、企業PRやマッチングなどを工夫し、引き続き取り組んでいく必要がある。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		特に予定なし		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
8	企業導入・産業活性化措置	佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県			
交付金事業実施場所	佐賀県鳥栖市弥生が丘8-6 佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター			
交付金事業の概要	近年のシンクロトロン光の産業利用の進展に伴い、その実験研究の内容が多様化しており、今後も多様なニーズが寄せられることが想定される。このような中、本施設の目的を実現するためには、高度化、調整、改良等、常にR&Dを継続し、多様化するユーザーニーズに対応していく必要があるため、装置等の必要性、コスト、成果創出の可能性等を総合的に勘案し、必要に応じて装置の高度化等を図る。（ビームラインの改修、インターロックシステム更新）			
総事業費	72,360,000 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	66,870,000 円  (66,870,000円)	
交付金事業の成果及び評価	より精度の高い実験環境の整備、ビームラインにおける安全管理システムの更新など、ユーザーからのニーズの高い整備をした。 なお、こういった整備を進めている具有ビームライン6本に係る平成27年度の利用時間は、3,202時間（H26年度2,692時間）であった。※H26,27年度はビームライン工事期間のシャットダウンあり 研究内容としては、従来から活用されている半導体デバイスや製品材料等の工業製品等の研究開発・評価などのほかにも、例えば、太陽電池・燃料電池など、CO2の排出削減に寄与する課題、希少金属代替材料や人工光合成触媒など資源節約などに寄与する課題等、環境・エネルギー等に係る課題研究も進められ、また、県の公設試においては、輪菊等の突然変異育種やケンサキイカの生態解明など農林水産業での応用の可能性についても研究を進めており、こういった取組を通じて、産業の高度化や新産業の創出に寄与すべく事業を推進した。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	照射・結晶構造ビームラインBL09改造（第Ⅱ期） インターロックPLC交換およびソフトウェア更新（第2期）	一般競争入札 随意契約（取扱店一店）	株式会社トヤマ 武井電機工業株式会社	59,400,000 12,960,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
同センターについては、全国で初めて産業利用を主たる目的として、自治体が建設したシンクロトロン光施設であり、平成18年2月に開所以来、全国の産学官各方面から試験研究に利用されている。今後とも、こういった利用実績を積み重ね、最先端の科学技術を活用した産業振興に関する普及啓発を進めることで、地域産業の高度化や新産業の創出等、地域の産業振興を推進するため、引き続き、同交付金の活用をし、ユーザーの視点に立った使いやすい装置の整備を行う等、施設の高度化・効率化を図りたい。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成32年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
9	企業導入・産業活性化措置	佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター施設管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県鳥栖市弥生が丘8-6 佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター		
交付金事業の概要		公益財団法人佐賀県地域産業支援センターへ指定管理委託している佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターの施設管理事業（人件費9名、光熱水料、施設保守管理点検等）12ヶ月分 同センターは、全国では初めて産業利用を主たる目的として、自治体が建設したシンクロトロン光施設であり、同センターの施設運営を通して、地域産業の高度化や新産業の創出等に寄与することを目的とする。		
総事業費		199,217,490 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	146,573,000 円  (146,573,000円)
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実績 同センター内に設置されている加速器（光源装置）から取り出されるシンクロトロン光を利用して、県有ビームライン6本、他機関専有ビームライン2本が稼働しており、平成27年度の県有ビームラインの利用時間は、3,202時間（H26年度2,692時間）であった。※H26,27年度はビームライン工事期間のシャットダウンあり</li> <li>・研究内容等 従来から活用されている半導体デバイスや製品材料等の工業製品等の研究開発・評価などのほかにも、例えば、太陽電池・燃料電池など、CO2の排出削減に寄与する課題、希少金属代替材料や人工光合成触媒など資源節約などに寄与する課題等、環境・エネルギー等に係る課題研究も進められ、また、県の公設試においては、輪菊等の突然変異育種やケンサキイカの生態解明など農林水産業での応用の可能性についても研究を進めており、こういった取組を通じて、産業の高度化や新産業の創出に寄与すべく事業を推進した。</li> </ul>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	同センターの維持管理運営	随意契約（指定管理者制度）	(公財) 佐賀県地域産業支援センター	199,217,490
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
同センターは、全国で初めて産業利用を主たる目的として自治体が建設したシンクロトロン光施設であり、平成18年2月に開所以来、全国の産学官各方面から試験研究に利用されている。今後とも、こういった利用実績を積み重ね、最先端の科学技術を活用した産業振興に関する普及啓発を進めることで、地域産業の高度化や新産業の創出等、地域の産業振興を推進するため、引き続き、同交付金の活用をし、施設の運営管理を進めたい。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		無		



II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
10	企業導入・産業活性化措置	企業誘致活動推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県			
交付金事業実施場所	東京都千代田区永田町2-14-3 他13			
交付金事業の概要	電源地域の産業振興に寄与する優良企業の誘致を促進し、雇用の増大及び県内地域経済の活性化を図るための事業を実施する。（ビジネス誌等への広告掲載、佐賀県PR活動、企業誘致セミナー開催、企業誘致アドバイザー契約、企業誘致専門員人件費8名12ヶ月）			
総事業費	69,535,075 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	69,389,320 円  (69,389,320円)	
交付金事業の成果及び評価	本事業の実施により、企業誘致における本県の強み（「自然災害リスクの少なさ」や「交通アクセスの良さ」「勤勉な県民性」など）を広くPRした結果、平成27年度は20件の誘致が実現（佐賀県総合計画における目標の誘致件数15件/年を達成）した。また、平成28年度も、6月13日現在で6件の誘致が実現している。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	佐賀県記事掲載（ビジネス誌、Web）	随意契約	㈱財界研究所、㈱東洋経済新報社、㈱プレジデント社、㈱日経BP	13,709,088
	佐賀県PR活動	随意契約	協同組合企業情報センター	8,888,400
	企業誘致セミナー、アドバイザー契約	随意契約	㈱産業タイムズ社	9,967,320
	企業誘致専門員人件費等	随意契約（面接を経て登用）	企業誘致専門員等 計8名	36,970,267
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
企業誘致は、地域経済の活性化や多様な雇用の場の創出などに寄与するため、本県における重要事業として積極的に取り組んでいるところである。来年度以降も、佐賀県総合計画に基づき誘致件数15件/年を目標に、企業誘致活動を推進していく。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成31年度（予定）		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
11	企業導入・産業活性化措置	産業人材確保プロジェクト事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県		
交付金事業実施場所	佐賀県佐賀市一円 他		
交付金事業の概要	県内外に県内企業の魅力をアピールすることなど産学官（商工団体、教育機関等）の関係者が一体となった取組により、有能な産業人材を県内企業に確保し、県内企業の競争力を高めるため、マッチング支援、ガイドブックの制作等実施する推進協議会の経費		
総事業費	23,967,560 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	19,690,560 円  (19,690,560円)
交付金事業の成果及び評価	<p>○企業と求職者とのマッチング支援          (県内) 「SAGA就職面談会」          平成27年8月12日 マリトピア 参加企業77社 求職者174名 内定者21名          (県外) 「さが就活ナビ合同会社説明会in福岡」          平成27年6月27日 福岡ビル 参加企業24社 求職者153名</p> <p>○就職支援サイト「さが就活ナビ」リニューアル          ・デザインを全面リニューアル          ・スマートフォンサイト制作</p> <p>○さが就活ナビ企業ガイドブック・さが就活ナビワークルールブックの制作          ・県内企業情報を知ってもらい、就職候補先として選択して貰うことを目的とし、さが就活ナビに掲載されている企業の情報を冊子にした「さが就活ナビ企業ガイドブック」及び働くということ、働いてからのトラブル対処法等をQ&amp;A形式で解説した「さが就活ナビワークルールブック」を制作し、県内の全高校2年生へ配布した。</p> <p>以上、様々な形で大学生、高校生含めた地元就職及び県内企業の人材確保に寄与することが出来た。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	事業業務委託	公募による企画提案方式	株式会社佐賀新聞社
			19,992,960
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
特になし			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
現在の「地方創生」の流れとも相まって、今後はこれまで以上に高校生や大学生等の県内就職及び県外へ就職・進学した者のUターン就職を促進し、若者の県内定着を図ることが必要となるため、本事業の継続は必要不可欠と考える。			
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度	平成30年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
12	企業導入・産業活性化措置	コールセンター人材確保事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市一円 他		
交付金事業の概要		広報や企業見学会の実施によるコールセンターに対するイメージ改善等により、コールセンター就業者の掘り起しを行う。		
総事業費		3,775,680円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,775,680円  (3,775,680円)
交付金事業の成果及び評価		見学会を25回開催し、延べ101名の参加実績があった。参加者へ実施したアンケート結果では、実際、職場を見学したことにより、コールセンターの業務に対する具体的なイメージを持つことが出来たという意見が多く、コールセンターに対する求職者のイメージ改善に寄与することが出来た。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	事業業務委託	公募による企画提案方式	株式会社プライム	3,775,680
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
コールセンターなど企業誘致は、地域経済の活性化、多様な雇用の場の創出に寄与するものであるため今後もコールセンターのイメージ改善に取り組んでいく。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成30年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
13	企業導入・産業活性化措置	唐津港まき網市場改修整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市海岸通		
交付金事業の概要		唐津港まき網市場を高度衛生管理型機能を持った市場への改修整備を行う。		
総事業費		442,692,000 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	64,040,000 円  (64,040,000円)
交付金事業の成果及び評価		<p>唐津の基幹産業である水産業の中心を担っている唐津港まき網市場は、昭和52年に建設され、現在に至っており、施設の老朽化等が進んでおり、消費者の「食の安全・安心」への意識が高まる中、より新鮮な食を求める消費者ニーズへの対応が遅れている。</p> <p>唐津港魚市場及び関連施設整備については、関係者（漁協団体、地元市役所 等）と協議を行い、合意が得られた整備計画に基づいて耐震や老朽化など、整備の優先順位の高い施設から、順次整備に取り組んでいる。</p> <p>唐津港まき網市場の改修については、基本設計書を基に関係者と協議を行い、具体的な改修内容、スケジュール等を決定し、実施設計書を作成後、平成26年度から改修工事を開始し、今回は予定通り第2期改修工事を実施した。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	唐津港まき網市場改修工事建築工事	条件付一般競争入札	唐津土建工業株式会社	442,692,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
唐津港まき網市場の高度衛生管理型市場への改修工事を行い、地域の基幹産業である水産業を活性化させることが目的である。引き続き、改修工事を進捗させる必要があるため、継続して活用していきたい。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成32年		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
14	企業導入・産業活性化措置	畜産試験場施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県武雄市山内町大字宮野23242-2(佐賀県畜産試験場)		
交付金事業の概要		畜産試験場において、養豚舎で飼料運搬や飼料配合、肥育牛舎で敷料交換、新堆肥舎の堆肥切り返し、稲わらや乾草の新堆肥牛舎への運搬、自家配合飼料の調製作業を効率的に行うために、専用機械であるスキッドステアローダー2台を整備する。		
総事業費		12,402,720円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	12,402,720円  (12,402,720円)
交付金事業の成果及び評価		<p>○スキッドステアローダー(養豚舎) 養豚舎において、購入飼料の運搬や自家配合飼料の調整作業を行う際に活用しており、豚の利用用途(繁殖、肥育、精液採取等)に応じて豚舎が分離しているため、一度に多量の飼料を運搬できることで、飼料給与や配合に係る作業時間が、通常の運搬機と比べて1/2程度に短縮され、効率的に業務、試験が実施できた。</p> <p>○スキッドステアローダー(肥育牛舎) 肥育牛舎において、飼料の運搬や敷料(おがくず)の運搬、牛房への搬入等に利用しており、保管場所から牛舎までの距離があるため作業時間の短縮につながっている。また、糞尿処理では、牛房内からの糞尿混合敷料の堆肥舎への搬出、堆肥舎での切返しに利用し、良質堆肥生産に寄与できている。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	スキッドステアローダー2式	一般競争入札	トヨタL&福岡(株)佐賀営業所	12,402,720
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
特に予定なし				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		30年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
15	地域活性化措置	温排水影響調査事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		唐津市、玄海町一円		
交付金事業の概要		玄海原子力発電所から放出される温排水が、周辺の環境及び海洋生物に及ぼす影響を把握するためのモニタリング調査を実施し、調査結果の公表を行う。		
総事業費		2,922,680	交付金充当額(経済産業省分)	2,922,680
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング調査:温排水の拡散状況を把握する拡散調査(74地点)、水質調査(5地点)及び付着生物調査(10地点)を夏季と冬季の2回、流動調査(5地点)と低質・底生生物調査(10地点)を夏季に行った。</li> <li>・調査結果の公表を、佐賀県環境放射能技術会議と、佐賀県原子力環境安全連絡協議会で行った。また、佐賀県玄海水産振興センター業務報告書、「佐賀県の原子力発電」および「環境白書」においても結果を公表し、県民の方々への情報提供ができた。</li> </ul>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手	契約金額
	調査等旅費	—	調査員ほか	87,437
	調査用消耗品	随意契約	山下医科器械他1者	552,528
	機器修繕費	随意契約	山下医科器械他1者	207,900
	船舶燃料費	単価契約	佐賀県石油協同組合	178,030
	電気代	随意契約	九州電力(株)	41,730
	印刷費	単価契約	富士ゼロックス(株)	8,283
	電話代	随意契約	西日本電信電話(株)	8,604
	調査資料運搬費	随意契約	筑後屋商店	2,168
	付着生物調査、低質粒度分析、底生生物同定一式	条件付一般競争入札	(株)東京久栄福岡支店	1,836,000
成果及び政策に係る第三者機関の活用の有無				
予定無し				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
当該調査事業は、原子力発電所の温排水の拡散範囲や影響等を把握し、県民に情報提供をする重要業務であることから、他事業との調整を図りながら、可能な限り交付金を活用していきたいと考えている				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成30年度予定	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	名護屋城博物館施設設備整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市鎮西町名護屋1931-3		
交付金事業の概要		名護屋城博物館は、開館後20年以上経過し建物外窓等の鋼製建具が塩害により腐食が進んでいるため、塗装の塗り替え工事を行った。また、熱源空調システムの自動制御の老朽化が進み保存環境や熱源システムに支障が出始めたため、機器等の更新を行うための設計を行った。		
総事業費		62,380,400円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	57,914,800円 (57,914,800円)
交付金事業の成果及び評価		建具廻り改修工事は、平成26年度からの2か年事業で、今年度は、ガラス撤去一式、建具改修（ケレン及び防錆処理等）、ガラス取替、塗装、防水工事、縦樋改修等工事を行い建具廻りの改修を完了させるとともに、熱源空調設備改修工事のための設計を行った。 今回の外部耐候性鋼製建具の改修、塗装の塗り替えにより、年間9万人超の入館者や貴重な収蔵資料を外部環境の変化から守るとともに、建物全体の美観の回復向上が図られた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
外部耐候性鋼製建具廻り改修工事		一般競争入札	(株)前田建設	49,013,640円
外部耐候性鋼製建具廻り改修工事監理委託		随意契約	(株)前川建築設計事務所	3,002,400円
空調改修設計委託		随意契約	(株)前川建築設計事務所	10,364,360円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
無				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成30年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
2	企業導入・産業活性化措置	産地再生支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市、神埼市、唐津市、伊万里市、武雄市、嬉野市、西松浦郡有田町 一円		
交付金事業の概要		本県を代表する地場産品である伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具産地における意欲的な事業者グループの、新規性・独創性のある商品開発及び販路開拓事業を対象に、補助対象経費の2分の1以内・上限100万円（海外市場展開の場合は補助対象経費の3分の2以内・上限200万円）を補助した。		
総事業費		21,333,240 円	交付金充当額	21,333,240 円
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	(21,333,240円)
交付金事業の成果及び評価		<p>今年度は、これまでの継続事業14件に加え、新たに12件を認定し、計26件の事業を支援した。主な成果としては、伊万里・有田焼では、伊万里鍋島焼窯元が特殊陶土を使って開発した軽く薄い磁器ブランドが世界的なファッションブランドのOEM受注。また有田焼商社の商品が、欧州に加え韓国や中国などアジアにも販路拡大し、世界20カ国に流通。諸富家具では、家具メーカーがデザイナーと共同開発したコートスタンドについて2015年にグッドデザイン賞を受賞。メゾン・エ・オブジェに出展したインテリア家具小物メーカーは1社から採用。など、昨年度に続いて、新たな販路開拓に繋がるなどの成功事例が挙がっている。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	補助金交付	その他	有田製窯(株)	1,057,000
	補助金交付	その他	(株)百田陶園	729,000
	補助金交付	その他	(株)キハラ	1,563,000
	補助金交付	その他	(有)しん窯	133,000
	補助金交付	その他	(株)オチアイ	456,000
	補助金交付	その他	レグナテック(株)	1,778,000
	補助金交付	その他	(株)川副青山	612,000
	補助金交付	その他	虎仙窯	551,000
	補助金交付	その他	川副泰仙窯	170,000
	補助金交付	その他	(株)大慶	621,000
	補助金交付	その他	(有)月桃庵	256,000
	補助金交付	その他	(有)李荘窯業所	1,298,000



交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約(続き)

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
補助金交付	その他	(株)まるぶん	390,000
補助金交付	その他	(有)やま平窯元	889,000
補助金交付	その他	(有)畑萬陶苑	735,000
補助金交付	その他	(有)金照堂	732,000
補助金交付	その他	(株)一番館	1,364,000
補助金交付	その他	(株)アートヒルズ	688,000
補助金交付	その他	(株)徳幸	735,000
補助金交付	その他	(株)瀬兵	255,000
補助金交付	その他	(有)久保田稔製陶所	1,149,000
補助金交付	その他	アイクラフト	670,000
補助金交付	その他	(株)飛鳥工房	399,000
補助金交付	その他	(株)三友ファーニチャー	427,000
補助金交付	その他	(有)平田椅子製作所	1,129,000
補助金交付	その他	(有)ミマツ工芸	1,214,000
アドバイザー派遣(謝金・旅費)	その他	有田製窯(株)アドバイザー	721,700
アドバイザー派遣(謝金・旅費)	その他	(有)李荘窯業所アドバイザー	149,340
アドバイザー派遣(謝金・旅費)	その他	(有)金照堂アドバイザー	206,840
アドバイザー派遣(謝金・旅費)	その他	(有)ミマツ工芸アドバイザー	127,680
アドバイザー派遣(謝金・旅費)	その他	(有)ミマツ工芸アドバイザー	127,680

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

特になし

本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方

景気や個人消費の低迷、資材の高騰等で財務状況に余裕のない事業者であっても、やる気があれば補助金を活用してアイデアが具現化しやすくなる点で、この事業の果たす役割は大きい。またグループを構成することでアイデアの洗練や産地活性化に繋がっており、引き続き事業を実施することが必要と考えられる。

交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度

平成30年度

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
3	企業導入・産業活性化措置	陶磁器産地再生プロモーション事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県	
交付金事業実施場所		佐賀県西松浦郡有田町、唐津市 一円	
交付金事業の概要		<p>伊万里・有田焼及び唐津焼の産地ブランドとしての認知度向上及びブランドイメージの確立を図るため、産地組合等が実施する全国規模の見本市出展を対象に、補助対象経費の3分の2以内を補助した。</p> <p>【補助した見本市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドームやきものワールド（ナゴヤドーム）</li> <li>・テーブルウェア・フェスティバル（東京ドーム）</li> <li>・国際ホテル・レストランショー（東京ビッグサイト）</li> </ul>	
総事業費		15,000,000 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 15,000,000 円 (15,000,000円)
交付金事業の成果及び評価		<p>全国規模の見本市で佐賀県の陶磁器産地のブースを設置し、事前のプロモーション活動（特集の新聞記事掲載等）や会期中プロモーション活動（会場スタジオでのライブイベント等）を実施することにより、ドームやきものワールド 約46千人、テーブルウェア・フェスティバル 約13万人、国際ホテル・レストランショー 約5千人、計約18万人が佐賀県のブースに来場。首都圏を中心に全国に向け産地及び製品の認知度向上を図ることができた。</p>	
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	補助金交付	その他	有田焼企画商社窯元集団代表 有限会社 李荘窯業所（ドームやきものワールド出展事業）
	補助金交付	その他	肥前陶磁器商工協同組合（テーブルウェアフェスティバル出展事業）
	補助金交付	その他	肥前陶磁器商工協同組合（国際ホテル・レストランショー出展事業）
			契約金額
			4,330,000
			8,760,000
			1,910,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
特になし			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
産地組合等産地が一体となって大都市圏での見本市へ継続的な出展をすることで、首都圏を中心として、全国に向けて、効率的かつ効果的に産地ブランドとしての認知度向上を図ることができる。結果を踏まえ、表現方法など工夫しながら、引き続きプロモーション活動を行う必要がある。			
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成30年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
4	企業導入・産業活性化措置	有田窯業大学校設備整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県		
交付金事業実施場所	佐賀県西松浦郡有田町大野乙2441-1（佐賀県立有田窯業大学校）		
交付金事業の概要	有田窯業大学校の授業にCAD/CAM教育を導入し、モノづくりについて高度な製作能力を発揮する人材を育成することにより、陶磁器産業の新たな振興に役立てる。このため、設備機器の新設（CAD/CAM用ネットワークコンピュータシステム、プロジェクター一式、OAテーブル一式）を行う。		
総事業費	4,291,596円	交付金充当額	4,291,596円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,291,596円
交付金事業の成果及び評価	CAD/CAMに関する設備を整備することにより、陶磁器産業から求められている3Dプリンタやモデリングマシンの活用技術を習得した人材を育成できるようになった。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	物品購入（OAテーブル一式）	見積合わせによる随意契約	原田株式会社
	物品購入（プロジェクター一式）	見積合わせによる随意契約	株式会社 三協
	ソフト購入（CAD/CAM用ネットワークコンピュータシステム/3DCAMソフト）	随意契約	株式会社 NCソフトサービスセンター
	物品購入（CAD/CAM用ネットワークコンピュータシステム/パソコン6台）	条件付一般競争入札	中島商事株式会社 佐賀支店
	機器整備（CAD/CAM用ネットワークコンピュータシステム/セットアップ）	随意契約	株式会社 システム計装
	契約金額		504,036
			541,080
			1,004,400
			1,723,680
			518,400
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
無			
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度	平成30年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
5	企業導入・産業活性化措置	工業技術センター施設整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県		
交付金事業実施場所	佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝（佐賀県工業技術センター）		
交付金事業の概要	佐賀県工業技術センターに、線形構造・流体解析システム、レーザー顕微鏡、糖質分析システムを整備することで、県内製造業に対する技術支援態勢を強化し、県内製造業における技術開発力や競争力の向上、品質の維持向上を図る。		
総事業費	25,952,400 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	25,952,400 円  (25,952,400円)
交付金事業の成果及び評価	<p>①線形構造・流体解析システムの整備により、コンピュータ上で製品の機械構造の強度解析や流体解析等ができる試験研究機能が実現できるようになり、県内企業製品の効率的な試作設計・開発によるコスト負担軽減、試作開発期間の短縮などが図られた。当該機器の整備後（H28年1月～5月末）に研究開発や依頼試験、機器使用で25日の使用実績があった。</p> <p>②レーザー顕微鏡の整備により、光学顕微鏡では解像度不足であった微細な部分の観察や、プラスチックやゴム製品等の柔らかい材質の微細構造や凹凸形状を非接触で計測できる試験研究機能を実現できるようになり、県内企業の金属製品やプラスチック、ゴム製品等の品質の維持向上が図られた。当該機器の整備後（H27年11月～H28年5月末）に研究開発や依頼試験、機器使用で67日の使用実績があった。</p> <p>③糖質分析システムの整備により、加工食品や飲料、農林水産物等に多く含まれるブドウ糖などの糖質の量を高感度で測定できる試験研究機能が実現できるようになり、県内企業の食品や酒、飲料の味などの品質の維持向上が図られた。当該機器の整備後（H27年10月～H28年5月末）に研究開発や依頼試験で20日の使用実績があった。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	備品購入費（線形構造・流体解析システム）	一般競争入札	（株）大塚商会九州支社
	備品購入費（レーザー顕微鏡）	一般競争入札	（株）ユーエスアイ佐賀営業所
	備品購入費（糖質分析システム）	一般競争入札	（株）ジェイ・サイエンス西日本
			4,309,200
			8,791,200
			12,852,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
有（企業・大学等からの外部評価委員を招いての工業技術センター評議会）			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
多様化・高度化する県内企業の技術ニーズに対応した高度な試験研究機能の整備が常に求められており、今後も県内企業の技術ニーズの必要に応じて試験研究機能の整備を図る予定である。			
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度	平成29年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	企業導入・産業活性化措置	電源立地地域園芸農業効率化施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県			
交付金事業実施場所	佐賀県唐津市原7番地1他			
交付金事業の概要	いちご集出荷貯蔵施設 1棟 5,785㎡ ・建屋 鉄骨造折板葺き平屋建て			
総事業費	539,188,920 円	交付金充当額	211,661,000 円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	(211,661,000円)	
交付金事業の成果及び評価	<p>単位面積当たりの販売額については現況値4,514千円/10aから15.2%増加、輸出向け出荷量については、現況値729.3kgから45.3%増加する計画。</p> <p>今年度は、施設の整備後の平成28年3月8日からの稼働のため、年間を通じた実績は得られていないが、本格的に使用する28年度から事業効果が得られる予定である。</p> <p>(参考) 今年度は、施設整備前の実績の単位面積当たりの販売額は4,876千円/10aとなり、8.0%増加した。また、施設整備前の実績の輸出向け出荷量については、812.7kgとなり、11.4%増加した。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	請負	一般競争入札	唐津土建工業株式会社	539,188,920円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無し				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
無し				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度	平成28年度予定			

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
2	地域活性化措置	水質環境保全整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝119-1 (佐賀県環境センター)		
交付金事業の概要		水質汚濁防止法、佐賀県の環境保全と創造に関する条例及び水質汚濁防止法第3条第3項の排水基準を定める条例等に基づき、工場・事業場の排水の水質検査及び地下水・異常水質等の調査を行うため、測定機器（ガスクロマトグラフ1台）を整備（更新）		
総事業費		4,957,200円	交付金充当額	4,957,200円
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	(4,957,200円)
交付金事業の成果及び評価		<p>・これまで水質分析で使用していた測定機器（ガスクロマトグラフ-ECD）は老朽化しており、修理も多く故障により使用不能となる恐れがあった。今回、測定機器を更新したことにより、測定精度が向上した。県民に対し迅速により精度の高い情報を提供するとともに、安心・安全な水環境の保全に貢献している。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	物品売買契約	一般競争入札	(株)島津製作所 九州支店	4,957,200円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
県民に対し安心・安全な水環境を提供するために行う、工場・事業場排水の水質検査及び地下水・異常水質等の調査に使用する水質検査用機器の整備・維持のため、今後も本補助制度を活用する。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成29年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
3	企業導入・産業活性化措置	諸富家具産地活性化プロモーション事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県		
交付金事業実施場所	佐賀県佐賀市、神埼市 一円		
交付金事業の概要	<p>諸富家具産地の活性化を図るため、産地が一体となって取り組むプロモーション活動に要する経費の3分の2以内を補助した。</p> <p>【補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア（テレビ、新聞、チラシ等）を活用した県民への情報発信。</li> <li>・若い女性から支持を受けているフリーペーパー「佐賀美少女図鑑」に諸富家具を掲載。</li> <li>・県内（佐賀市歴史民俗館）にて諸富家具展を開催。</li> <li>・シンガポールなど東南アジア市場向けの商品開発・販路開拓に向けてシンガポールから専門家を産地に招聘。</li> <li>・働く女性向けのタブロイド新聞「シティリビング」が主催するイベント「シティリビングナイト2016」（福岡開催）に出展。</li> </ul>		
総事業費	3,363,000 円	交付金充当額	3,363,000 円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	(3,363,000円)
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内家具展・福岡でのシティリビングナイトではそれぞれ約500人がブースに訪れた。フリーペーパーは1万冊発行し大型流通施設等に設置することで情報発信を図った。各種情報発信事業では、これまで諸富家具の魅力を伝えきれていなかった若い女性など、新たな層へアプローチすることで、認知度の向上を図ることができた。</li> <li>・シンガポールからの専門家招聘によって、シンガポールなど東南アジア市場向けの商品開発・販路開拓につながる意見聴取ができ、それを活かして、その後3月に行われたシンガポールでの見本市への出展に繋がり、出展した5社のうち4社に引き合いがあった。</li> </ul>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	補助金交付	その他	諸富家具振興協同組合
			3,363,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
特になし			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
諸富家具産地が一体となったプロモーション事業は産地の活性化を図るため継続して実施する必要がある。これまででは産地の認知度向上のための情報発信に主として取り組んできたが、今後はさらにステップアップし、販路開拓等に直接繋がるよう、見本市や展示会等への出展に対して支援を行っていく。			
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度	平成30年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
4	企業導入・産業活性化措置	デジタルデザイン技術講習会事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県西松浦郡有田町黒牟田（佐賀県窯業技術センター）		
交付金事業の概要		県内企業におけるデジタルデザイン関連技術の普及により新製品開発能力や技術力を高めるため、デジタルデザイン技術講習会を実施することで技術者の育成を図る。		
総事業費		811,408 円	交付金充当額	811,408 円
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	(811,408円)
交付金事業の成果及び評価		<p>県内は大きな陶磁器産業を抱え、デジタルデザイン技術による商品開発に関する技術相談や製品設計の依頼が寄せられている状況である。</p> <p>しかし、各企業等における技術者の習熟が十分に図られていない状況であり、デジタルデザイン関連技術を普及させるためには、技術者の育成が必要不可欠である。</p> <p>なお、今年度のデジタルデザイン技術講習会は基礎コースを2回実施し計12名の受講予定に対し、受講者数は計画より少ない8名であったが、講習会の実施により3Dデザインソフトの基本的な操作方法や制作技術を習得し、各企業等におけるデジタルデザイン関連技術の習熟が図られ、多様化する消費者のニーズに対応できるような新製品の開発に大きく寄与することが期待できる。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	デジタルデザイン技術講習会の実施	随意契約	(株)アプリアフト	811,408
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
<p>当窯業技術センターが求められている地場産業の振興や地域の活性化のため、デジタルデザイン関連技術の普及を図るには技術者育成が不可欠であることから、来年度も講習会を実施する予定である。</p> <p>来年度も当該交付金を活用し、デジタルデザイン関連技術の普及による新製品開発能力や技術力を高めるため技術者の育成を図りたい。</p>				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成30年度		



II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
5	企業導入・産業活性化措置	窯業技術センター施設整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県		
交付金事業実施場所	佐賀県西松浦郡有田町黒牟田（佐賀県窯業技術センター）		
交付金事業の概要	県内の企業技術の多様化、高度化、高速化などの課題に対応できる試験研究設備の充実を図るためX線回折装置、原子吸光分析装置を購入。		
総事業費	17,031,600 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	17,031,600 円 (17,031,600円)
交付金事業の成果及び評価	<p>県内は大きな陶磁器産業を抱え、窯業原料や各種製品に関する強度試験や定量・定性分析の試験依頼が寄せられている。</p> <p>既存の試験機の交換や前処理機器の充実は、既存機器の活用を図り研究や企業からの依頼試験に対応するために必要不可欠である。</p> <p>X線回折装置は、購入（H28.2.3）から5月末までで66件の利用があり、年間では200件を超える利用が見込まれる。また、原子吸光分析装置は購入（H28.1.22）から5月末までで288件の利用があり、年間では800件を超える利用が見込まれ、これらの機器整備により測定精度の向上及び依頼試験の効率化が図られ、研究や依頼試験への迅速で十分な対応が可能となった。</p> <p>また、多様化する消費者のニーズに対応できるような商品開発や基礎研究の態勢が拡充され、企業への技術開発支援が可能となった。</p> <p>当センターは、陶磁器・セラミックスに関する問い合わせや技術相談が数多く、佐賀県企業の品質管理に対するサポートや新しい研究開発への技術指導などに大きく寄与している。</p> <p>今後も県内企業の技術支援のため、試験サービスや研究開発に大きく貢献することが期待されている。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	機器購入（X線回折装置）	一般競争入札	(株)ユーエスアイ佐賀営業所
	機器購入（原子吸光分析装置）	一般競争入札	安武科学器械(株)佐賀営業所
			12,182,400
			4,849,200
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
<p>当窯業技術センターが求められている地場産業の振興や地域の活性化のため、技術支援や技術指導及び依頼試験等を実施していくには機器整備が不可欠であることから、今後も必要な機器整備を行う予定である。</p> <p>来年度以降も電源立地地域対策交付金を活用し、県内企業への技術支援、試験サービスや研究開発に必要な機器の拡充を図りたい。</p>			
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成30年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
6	企業導入・産業活性化措置	玄海水産振興センター機器整備事業（波戸庁舎）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市鎮西町名護屋6966（佐賀県玄海水産振興センター波戸庁舎）		
交付金事業の概要		<p>経年劣化等により、本来の機能や安全性が低下している種苗生産機器の更新・整備を行うことで、施設の機能を向上させるとともに、作業時の安全性を高める。</p> <p>機器整備：フロンライザ（小型紫外線殺菌装置）、高圧洗浄機、純水製造器の購入</p>		
総事業費		2,598,480 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,598,480 円  (2,598,480円)
交付金事業の成果及び評価		<p>○フロンライザ（小型紫外線殺菌装置）：本機器の整備により、クロアワビの産卵で10月には535万粒、11月には698万粒の卵を得ることができた。また、アカウニ、マナマコ、クロアワビの幼生飼育の殺菌が効率的に行えるようになり、安定した飼育管理が可能となった。</p> <p>○高圧洗浄機：本機器の整備により、カサゴ、アカウニ、マナマコ、クロアワビ等の種苗生産に使用する飼育資材等の洗浄が迅速に、大量に、効率的に行えるようになり、作業の効率性が高まった。</p> <p>○純水製造機：カサゴ、アカウニ、マナマコ等の種苗生産過程においてその餌料となる植物プランクトンを培養するが、培養に必要な培地の調整で試薬を溶解する純水は必要不可欠であり、また、植物プランクトンを培養するガラス器具等の洗浄にも純水は必要であることから、本機器の整備により、安定した植物プランクトンの培養が可能となった。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	フロンライザ（小型紫外線殺菌装置）の購入	単一業者との随意契約	千代田工販株式会社九州支店	1,371,600
	高圧洗浄機の購入	見積合わせによる随意契約	株式会社ハマグチ	453,600
	純水製造器の購入	見積合わせによる随意契約	山下医科株式会社佐賀支社	773,280
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				
本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
無				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成30年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
7	企業導入・産業活性化措置	玄海水産振興センター機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市唐房6丁目4948-9（佐賀県玄海水産振興センター）		
交付金事業の概要		魚病診断に必要な機器を整備することにより、玄海水産振興センター試験研究の効率化および情報提供の迅速化を図り、玄海地区の水産振興に資する。 機器整備：クリーンベンチ		
総事業費		1,053,000 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,053,000 円 (1,053,000円)
交付金事業の成果及び評価		○クリーンベンチ：本機器の整備により、魚病に関する試験研究が効率的に行うことが可能となり、これらの知見を養殖業者等へ情報提供できた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	クリーンベンチ	見積合わせによる随意契約	安武化学器械 株式会社 佐賀営業所	1,053,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
無				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成30年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
8	企業導入・産業活性化措置	産業技術学院設備整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	佐賀県			
交付金事業実施場所	佐賀県多久市多久町7183-1 (佐賀県立産業技術学院)			
交付金事業の概要	佐賀県立産業技術学院における各科の実習に使用する訓練機器を整備する。 ・工業技術棟(機械技術科)溶接ブースの改修工事 ・工業技術棟(機械技術科)溶接ブース改修工事の設計監理委託 ブースサイズ2.7㎡、ブース数20ブース			
総事業費	47,562,120 円	交付金充当額	47,562,120 円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	(47,562,120円)	
交付金事業の成果及び評価	企業の技術革新はめざましく、企業のニーズに応える人材育成を担う当学院においては、最新機器の整備は必要不可欠である。今回の溶接ブース改修工事は、作業性が良くなり、作業環境の安全性、衛生面を確保することで、地元産業界が求める溶接技術者の育成を行う職業訓練を実施できるようになり、訓練生の技術習得、技能向上の効果があつた。また、高校生溶接技術競技会、佐賀県溶接技術競技会(九州、全国)等の実施が可能となり、地場産業育成にも貢献できる。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	産業技術学院実習棟溶接ブース改修工事	条件付一般競争入札	株式会社 峰組	45,024,120
	産業技術学院実習棟溶接ブース改修工事設計監理委託	条件付一般競争入札	タナカ設計事務所	2,538,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
産業技術学院が求められている人材育成には、企業が使用する機器の技術習得訓練が欠かせない。そのため、高度化される機器の整備は必要不可欠であり、来年度以降も電源立地地域対策交付金を充当したい。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成28年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	企業導入・産業活性化措置	企業立地促進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		多久市東多久町大字別府1461-1		
交付金事業の概要		電源地域の産業振興に寄与する本県への立地企業に対し補助を実施することにより、優良企業の誘致を促進し、雇用の増大及び県内地域経済の活性化を図る。		
総事業費		73,527,000 円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	13,944,000円  (13,944,000円)
交付金事業の成果及び評価		本事業の実施により企業誘致が実現し、38名の新規地元雇用が図られるなど、雇用機会の創出、正社員登用に伴う定住人口増加、県・市町の税収増加などの直接的効果があった。 また、消費支出の増加、工場建設に伴う土木・建設業等の受注機会の増加、生産段階における消耗品や原材料調達などの間接的効果があった。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	補助金交付	補助	金方堂松本工業(株)	73,527,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特になし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
企業誘致は、地域経済の活性化や多様な雇用の場の創出などに寄与するため、本県における重要事業として積極的に取り組んでおり、優遇制度は企業が立地を決定する重要な要因のひとつとなっているため、優良企業の誘致を促進すべく、今後も補助制度を継続していく。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成31年度(予定)		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
2	企業導入・産業活性化措置	電源立地地域振興基金事業（基金造成）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所		佐賀市城内一丁目1-59		
交付金事業の概要		①さが機能性・健康食品開発拠点コーディネート事業のための基金造成 ②佐賀県試験研究機関施設維持補修のための基金造成 ③シンクロtron光研究センター施設維持運営のための基金造成		
総事業費		191,744,466円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	191,744,466円  (191,744,466円)
交付金事業の成果及び評価		①さが機能性・健康食品開発拠点のコーディネートの充実、研究開発を行う中小企業の支援を行うため、事業運営費として使用する予定である。 ②当基金の活用により、試験研究に利用する分析機器や農機具等の機械等の修理・修繕、施設の修理、修繕、庁舎の維持、原状回復に要する経費に交付金を充当することによって、試験研究機関の設備、施設の利便性の向上に資するための費用として使用予定である。 ③シンクロtron光研究センターの安定的な施設運営のため、維持管理費として使用する予定である。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負、その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	基金造成	積立	—	191,744,466
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
新産業の創出、地域産業の振興等に寄与するため、来年度以降も、基金事業を行うことが必要である。				
交付金事業の成果の再評価を行なう場合の予定年度		平成32年度		

別紙

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	給付金交付助成措置	佐賀県電源立地地域対策補助金事業(原子力立地給付金交付事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県		
交付金事業実施場所	玄海町、唐津市(旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町)			
交付金事業の概要	原子力発電施設等の所在市町村及び隣接市町村において、一般電気事業者から電気の供給を受けている需要家(企業・世帯)へ電気料金を給付。(一般財団法人電源地域振興センターへ交付)			
総事業費	656,627,654	交付金充当額(経済産業省分)	656,627,654	
交付金事業の成果及び評価	玄海町、唐津市において電灯需要家 591, 924口、電力重要家 1, 759, 603. 0kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該1市1町の地域振興に資することとなった。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手	契約金額
	給付金の交付事務	公募	一般財団法人 電源地域振興センター	656, 627, 654円
成果及び政策に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
来年度についても今年度同様に実施予定				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	